公開型 GIS 導入・運用業務

仕様書

令和7年6月

葉山町総務部総務課デジタル推進室

公開型GIS導入・運用業務 仕様書

1 目次

2	基本事項	2
2.1	業務の名称	2
2.2	調達の背景・目的	2
2.3	システム化範囲	2
2.4	本業務の範囲	2
3	本調達の要件	3
3.1	履行期間	3
3.2	成果物	3
3.3	費用の考え方	4
4	業務要件	4
4.1	本システムの提供	4
4.1.1	基本要件	4
4.1.2	機能要件	4
4.1.3	非機能要件	4
4.2	運用・保守	5
4.2.1	運用・保守体制	5
4.2.2	運用・保守実施内容	5
5	プロジェクト体制	6
6	会議体運営	7
7	研修	7
8	テスト	8
8.1	システム提供における取扱い	8
8.2	テスト計画書の作成	8
8.3	テストに係る要件	8
8.3.1	受注者が実施するテスト	8
8.3.2	当町職員が主体となって実施するテスト	9
9	スケジュール	9
9.1	システム本稼働日	9
9.2	作業スケジュール	9
10	その他	9
10.1	貸与品	9
10.2	機密保護・個人情報保護	9
10.3	不適合責任	10
10.4	契約期間終了時のデータの引継ぎ	10
10.5	法令等の遵守	10
10.6	著作権に関する留意事項	10
10.7	協議	11

2 基本事項

公開型 GIS 導入・運用業務仕様書（以下「本仕様書」という。）は、葉山町（以下「当町」という。）が、行政情報（都市計画情報、町道道路台帳、下水道台帳、防災ハザードマップ等）のインターネット上での公開を目的として、公開型 GIS システム（以下「本システム」という。）を導入、運用するにあたり、その仕様を定めたものである。

2.1 業務の名称

公開型GIS導入・運用業務（以下「本業務」という。）

2.2 調達の背景・目的

デジタル技術の急速な進展により、社会や価値観、生活様式が変容し、行政サービスに対する住民ニーズは多様化している。また、今後公務員数の減少が見込まれる中、効率的な行政運営を目指すことが求められている。

行政情報（施設の位置情報や地理情報など）をインターネット上で閲覧可能とすることで、住民や事業者等がいつでもどこからでも、行政から提供される正確な情報を確認することができるため、町民サービスの向上に寄与し、問い合わせ対応の減少などによる事務の効率化につながる。

また、行政情報（地理情報）のオンラインでの提供は、平時のみならず防災や、災害発生時においても、各種インフラの被害状況、復旧状況を正確に住民に伝達する上で効果が期待される。

このことから、当町は、この度本システムを導入し、わかりやすく正確な情報提供による住民や事業者の利便性向上や行政事務効率化につながるよう本調達を実施するものである。

2.3 システム化範囲

システム化範囲は、セキュリティが担保されたクラウド環境の中において提供されている本システムを通じて、当町が保有する各種地図情報をインターネット上で閲覧者に提供する環境を提供することである。

2.4 本業務の範囲

本業務の範囲は、次のとおりとする。

(1) 本システムの初期構築作業

- ・ ネットワークや端末設定等の利用環境の整備
- ・ システムの初期セットアップ

※セットアップに必要な当町保有の地図情報や紙面情報等の電子データ化や既存の電子データの加工等を含む

- ・ テストの実施及び当町職員によるテスト実施への支援

(2) 本システムの提供

(3) 本システムの運用・保守

(4) システム導入に係るプロジェクト管理

- (5) 会議体運営
- (6) 研修

なお、本仕様書に基づく調達のプロセスで明らかとなる作業及び受注者が提案時に必要とした作業は、原則、本業務の範囲とする。

3 本調達の要件

3.1 履行期間

- (1) 本システムの初期構築作業
契約締結日から令和8年2月28日まで
- (2) 本システムの提供
本稼働の開始日（令和8年3月1日）から令和13年2月28日まで
なお、履行期間満了時については、必要に応じて契約更新をする場合がある。

3.2 成果物

- (1) 成果物は他に指定のない限り、履行期間終了日までに当町に提出し、確認を受けること。
- (2) 成果物としての書類は任意のサイズで用紙に印刷できる形式とすること。
- (3) 成果物は電子ファイルで提出することとし、PDF形式およびMicrosoft Office 2016（Word、ExcelまたはPowerPoint）とすること。
- (4) 成果物として次の資料と必要に応じて補足資料を提出すること。
 - ア プロジェクト計画書及び作業計画書、作業工程表
本資料は、契約締結後、作業着手までに当町に提出し承認を受けること。
 - イ 設計書（システムセットアップ内容を記載した資料）
 - ウ テスト報告書
 - エ 研修資料
 - オ 操作マニュアル
 - ・ 手続担当者向けおよび申請者向けそれぞれについて、詳細版および簡易版を用意すること。
 - ・ 機能改善等により機能が更新されたときは、必要に応じマニュアルの改訂を行うこと。
 - ・ テスト開始日までに納品すること。
 - カ 毎月1回、以下の項目について、当町に報告すること。

図表1 月次報告項目一覧

項目	内容
SLA	SLA遵守状況
障害報告	障害対応実績
その他	(以下、必要に応じて) 上記以外の一時的業務遂行についての報告 更なるシステム品質向上に向けた提案 など

3.3 費用の考え方

(1) 導入費用

本システム導入にあたり導入費用が必要な場合は見積書に明記すること。

また、本システムの導入費用については、公開型GISの整備に必要な地理情報について、当町が保有する地図情報や紙面情報等の電子データ化や既に保有する電子データの加工等にかかる費用も含めるため、電子データ化や既存の電子データの加工に発生する費用についてデータセットアップ費として見積書に記載すること。掲載予定のレイヤー一覧については別紙1のとおりとする。

(2) システム利用料

本システムの運用・保守費用を含む利用料金の総額（60カ月）、年額費用及び月額費用を見積書に記載すること。ただし、利用料金の支払いについては、本稼働後から開始するものとする。

(3) その他個別に適用する料金

本契約期間終了後、当町の希望により契約更新（延長）する場合について契約条件を提案書に明記すること。

契約期間中に利用可能な有償オプションがある場合、契約条件を提案書に明記すること。

(4) 本システムを利用する地方共通団体共通で対応すべき事項にかかる費用

- ・ 国の法改正等により、本システムを利用する地方公共団体全体に対して対応すべき機能改修等は、標準仕様として追加経費の請求無く提供すること。
- ・ 追加経費が必要となる際は、追加経費の積算根拠等が分かる資料を提示し、当町と協議の上、承認を得ること。

4 業務要件

4.1 本システムの提供

4.1.1 基本要件

別紙2「機能要件等一覧」の「基本要件」にて提示する。

4.1.2 機能要件

別紙2「機能要件等一覧」の「機能要件」にて提示する。

4.1.3 非機能要件

(1) 別紙3「非機能要件一覧」において、本システムに求める可用性や性能・拡張性、運用・保守性等に関する要求水準を提示している。提案事業者は、各項目について要求水準を満たすことができない場合は、その内容及び理由等を提案書に記載すること。

(2) 受注者とは「非機能要件一覧」と提案内容を基に協議し、各項目の要求水準を合意した上で、本システム利用契約を締結する。

- (3) SLAに係る項目※1については、サービスレベルのモニタリング実施方法及びサービスレベルの要求水準値を満たすことができなかつた場合のサービス対価の減額等のルールも含め、併せて提案書に記載すること。なお、SLAに関する項目の要求水準値は、必要に応じ、当町と受注者が協議して見直すことができるものとする。
- (4) その他運用に係る項目については、その遵守状況と未達成時の要因の把握、見直しを適宜行うことで、継続的な業務改善を図るものとする。なお、未達成の場合は、受注者に対し改善策の報告を求めることができる。

※1「SLAに係る項目」は別紙3に記載の項目のうち次の項目とする。

- ・「可用性」-「継続性」のうち、「RTO（目標復旧時間）」及び「稼働率」
- ・「性能・拡張性」-「性能目標値」の各項目

4.2 運用・保守

4.2.1 運用・保守体制

- (1) 本システムは、5年間の利用を前提としており、利用中の運用・保守において発生する障害や問題に対して、責任を持って解決できる体制であること。
- (2) 職員による操作に関する問い合わせ等に対応する窓口を設けること。希望する対応時間及び連絡方法については、次に示す。なお、さらに効果的・効率的な体制が整えられる場合は提案すること。
- 電話での問い合わせ：平日の午前8時30分から午後6時00分まで
メールでの問い合わせ：常時
- (3) 問い合わせ対応の時間帯以外においても対応できる障害等緊急時の連絡窓口を設置すること。また、障害等緊急で対応すべき事象が発生した場合に対応が必要となる受注者の技術者やその他関係するメーカー等との連絡体制を整備すること。
- (4) 運用・保守体制として、通常及び緊急時の連絡先及び連絡方法を提示すること。

4.2.2 運用・保守実施内容

- (1) 問い合わせ対応
- 当町職員からの運用に関する問い合わせに対して、速やかに回答を行うこと。必要に応じて現地に来庁し、運用支援を行うこと。
- 問い合わせ窓口寄せられた内容などから、機能改善要求および追加機能要求を把握すること。
- (2) 障害対応
- 障害等緊急で対応すべき事象が発生した場合は、連絡窓口が一次窓口の役割を担い、必要に応じて受注者の技術者やその他関係メーカー等と連携し、速やかに対応すること。
- 障害等緊急時の対応手順をあらかじめ作成し、提示すること。

障害発生の連絡を受けた場合は、その障害原因を特定し、当町へ報告すること。

重大障害の際には、対策会議等を開催し、経過等を取りまとめて報告するとともに、改善策を当町へ提示すること。

導入した本システムにおいて、ウイルスの検出や不正アクセス等の事案が発生した場合は、運用担当者と協力し、対応及び原因究明を行うこと。

(3) システム保守

受注者は、導入した本システムの正常な動作を確保するための一切の保守業務を実施すること。

導入した本システムに関連するソフトウェアにおいて、修正等のモジュールが提供された場合には、モジュールの適用の必要性を判断し、運用担当者へ説明すること。モジュールの適用は、運用担当者の承認を得た上で実施すること。

導入した本システムで使用するソフトウェアに対するセキュリティーホールが各メーカーより報告された場合は、全体への影響度を考慮に入れ、対策プログラムの適応の必要性を判断し、運用担当者へ報告すること。協議の結果、適応が必要であると運用担当者が判断した場合は、対策を実施すること。

(4) その他

問い合わせ対応で把握したニーズは、その対応について検討するとともに、対応を行った場合は定期バージョンアップ時等での反映を検討すること。

その他運用・保守について、追加費用を必要とせず提供できる機能等、有効な提案があれば併せて提案すること。

5 プロジェクト体制

受注者は、本仕様書に基づき、システム構築等作業における具体的な体制、プロジェクト管理方針、プロジェクト管理方法等を含んだプロジェクト計画書を作成すること。

なお、プロジェクト管理における品質基準・要員スキル要件は以下の通りとする

図表 2 品質基準

管理項目	管理内容
進捗管理	プロジェクト計画書策定時に定義したスケジュールに基づく進捗管理を実施する。進捗及び進捗管理に是正の必要がある場合は、その原因及び対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること
品質管理	プロジェクト計画書策定時に定義したシステム構築等作業の品質管理方針に基づく品質管理を実施すること。 品質及び品質管理に是正の必要がある場合は、その原因と対応策を明らかにし、速やかに是正の計画を策定すること

課題・リスク管理	リスクや障害が顕在化した場合は課題として管理すること。受注者は、リスクの発生を監視し、リスクが発生した場合には、当町に報告すること
変更管理	仕様確定後に仕様変更の必要が生じた場合には、受注者は、その影響範囲及び対応に必要な工数等を識別したうえで、変更管理ミーティングを開催し、当町と協議のうえ、対応方針を確定すること

図表3 要員スキル要件

要求するスキル	スキルの詳細
プロジェクト管理能力を有する者	プロジェクト実施計画を策定し、システムの設計・開発、テスト、システムの評価、プロジェクト間の調整を行い、生産性及び品質の向上に資する管理能力を有すること
品質管理能力を有する者	受注者の品質管理規準に従い、プロジェクトを離れて第三者的かつ客観的に、プロジェクト全般の品質状況を監査し、評価・改善する能力を有すること
導入システムに関する専門知識を有する者	導入するソフトウェア（OS、ミドルウェア含む。）に関する専門知識と、本業務の要求事項を理解したうえで、最適なシステム構成の設計・構築・運用に係る技術及び技術コンサルティング能力を有すること
システム導入業務に関する知識を有する者	本業務のスコープに適合した各自治体業務に精通し、他自治体事例等を提供し、業務改善及びカスタマイズ抑制、品質向上に資する能力を有すること

6 会議体運営

受注者は、当町と協議のうえ、適宜必要な会議を開催すること。なお会議体の実施方法については、Web 会議（Zoom 等）を利用する想定であるが、詳細は当町と議論のうえ決定すること。

各会議の開催にあたっては、進捗報告書、課題管理表、変更管理票、スケジュール、会議録、その他必要と思われる報告資料等を準備すること。

7 研修

システム利用者である当町職員及びシステム管理者向けの研修を実施すること。

研修を実施するために必要となるシステム及び端末の設定や講師の派遣、対象職員数に応じたサポート要員の準備等、研修に必要となる一連の要素は受注者の負担にて準備すること。

詳細な研修要件については、下表に示す。

図表4 研修要件

項目	研修内容
システムの概要の説明	システムの概要・背景等を説明する。
システムの操作の説明	システムの操作説明をする。操作説明の際は、当町の運用に合わせた操作マニュアル（管理者用・システム利用者用の両方）を準備すること。
運用・保守の説明	システムの運用・保守に関する必要事項等を説明する。

8 テスト

8.1 システム提供における取扱い

システムを提供する場合における標準機能については、改めて当該機能のテストを行うことは不要とする。ただし、当町用にカスタマイズのある箇所や当初セットアップの内容によって機能の動作が変化する箇所については、テストを行うこと。

8.2 テスト計画書の作成

実施するテストについて、テスト方針、実施内容及び実施理由、評価方法、実施者を記載し、テスト工程開始までにテスト計画書として提出し、承認を得ること。

8.3 テストに係る要件

8.3.1 受注者が実施するテスト

- (1) 受注者はテスト作業の管理を実施すると共に、その結果と品質に責任を負うこと。
- (2) 受注者はテストの実施に必要な当町職員及び関連する他システムに係る業者等との作業調整を行うこと。
- (3) テストスケジュールは、当町職員への作業負荷を抑えるよう工夫すること。
- (4) テストにおいて、導入スケジュールに大きな影響を及ぼす可能性のある問題を把握した場合は、速やかに当町職員に報告すること。
- (5) 各テスト終了時に、実施内容及び品質評価結果をテスト報告書として作成し報告すること。
- (6) テスト時に使用した不要なデータ、テスト用認証情報は本稼働前には完全に削除し、当町に報告すること。
- (7) テストデータは、原則として受注者において用意し、責任を持って管理すること。

- (8) テストに特別な環境が必要な場合は、受注者の負担と責任において準備すること。
- (9) テストに必要な端末等は、当町所有の機器を使用するが、テストを実施するために必要な各種設定は受注者の責任において実施すること。

8.3.2 当町職員が主体となって実施するテスト

- (1) テスト実施者が行う具体的な手順及び結果を記入するためのテスト実施手順書を作成し、テスト実施者への説明を行うこと。
- (2) テストの実施にあたり、当町の求めに応じてサポートすること。
- (3) 可能な限り本番環境と同等のテスト実施環境を準備すること。
- (4) テストで必要となるテストデータについて準備すること。
- (5) テストで確認された不具合・障害について、解析を行い、対応方針を提示し当町の承認を得ること。

9 スケジュール

9.1 システム本稼働日

令和8年3月1日

9.2 作業スケジュール

(1) スケジュール

提案業務範囲に掲げるすべての作業項目について、作業開始からシステム本稼働日まで（システム本稼働日以降に実施する作業等を提案する場合はその作業期間まで）のスケジュール（案）を作業工程等が分かるよう詳細に示すこと。

なお、具体的なスケジュールについては、当町との当該業務の契約締結時までに協議のうえ決定する。

(2) 作業工程等

スケジュール（案）で示した作業工程について、その内容や役割分担等について記載すること。

(3) 留意事項

本システムの本稼働の前に当町職員が動作確認するためのテスト期間を十分に設けること。

10 その他

10.1 貸与品

機器の設定等に必要な資料等は、その都度貸与する。貸与品の管理保管は、不測の事態が生じないよう適正に管理しなければならない。

10.2 機密保護・個人情報保護

- (1) 本業務の遂行上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。この項については、

契約期間の終了または解除後も同様とする。また、成果物（本業務の過程で得られた記録等を含む。）を当町の許可なく第三者に閲覧、複写、貸与または譲渡してはならない。

- (2) 本業務の遂行のために当町が提供した資料、データ等は業務以外の目的で使用しないこと。また、これらの資料、データ等は業務終了までに当町に返却すること。
- (3) 本業務の実施における個人情報等の取扱いについては、個人情報の保護の重要性を十分認識し、個人の権利利益を侵害することのないよう必要な措置を講じること。
- (4) 本業務に従事する者に対して個人情報保護の教育を行うこと。

10.3 不適合責任

- (1) 本システム本運用開始後1年の間に、正当な理由無く、本仕様書で要求した性能水準に達していないことが判明した場合および設計ミスによる不良および不具合が判明した場合において、当町が改良を請求したときは、当町と協議の上、無償で改良すること。なお、この場合、不具合の改良のために操作内容を変更しないこと。
- (2) 本システムを運用する上で必要な情報の提供に努め、当町からの障害発生時の情報開示請求などの問い合わせや助言要求に対して、誠意をもって対応すること。
- (3) 受注者の責めに帰すべき理由により、第三者に損害を与えた場合、受注者がその損害を賠償すること。

10.4 契約期間終了時のデータの引継ぎ

契約期間終了時には、蓄積された全てのデータを当町に無償で引き継ぐこと。データ形式はCSV形式を基本とする。受注者は、引き継ぎの完了を当町が確認した後、すみやかに当該データの確実な消去を行い、当町に報告すること。その際、事業者が発生する費用については、当町に別途請求しないこと。

10.5 法令等の遵守

受注者は、本業務の遂行に当たっては以下に掲げる法令等を遵守すること。

- (1) 国等で定められた法・ガイドライン
 - ・ 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）
 - ・ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成11年法律第128号）
- (2) 当町が定める規則等
 - ・ 葉山町契約規則
 - ・ その他関係諸法令

10.6 著作権に関する留意事項

第三者が権利を有している画像等を使用する場合は、事前に権利者から二次利用を含めた使用の許諾を得た上で、必要となる一切の手続き及び使用料の負担等は受注者が行うこと。

10.7 協議

- (1) 代金の請求の際は、当町と協議のうえ町の予算状況に即した区分に分けて請求すること。
- (2) 本仕様書に定める事項に疑義が生じた場合、または本仕様書に定めのない事項（仕様変更、機能追加等）で協議の必要がある場合は、当町と協議を行うこと。

別紙1
レイヤー一覧

No	分類	レイヤ名	図形タイプ	提供形式	備考
1	都市計画	用途地域	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
2	都市計画	都市計画区域	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
3	都市計画	準防火地域	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
4	都市計画	風致地区	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
5	都市計画	近郊緑地保全区域・近郊緑地特別保全地区	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
6	都市計画	臨港地区	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
7	都市計画	都市計画公園・都市計画緑地	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
8	都市計画	地区計画	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
9	都市計画	その他都市施設	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
10	都市計画	都市計画道路	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
11	都市計画	屋外広告物	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
12	都市計画	急傾斜地崩壊危険区域	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
13	都市計画	地すべり防止区域	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
14	都市計画	建築協定	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
15	都市計画	地域まちづくり推進協議会	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GIS内に格納
16	道路	道路台帳図	ラスタ	紙媒体	町所有の紙媒体を受託事業者がラスター化
17	防災	急傾斜地	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
18	防災	防災施設・避難所・救護所	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
19	防災	臨時ヘリポート・緊急輸送路	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
20	防災	土砂災害警戒区域 土石流 (レッド)	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
21	防災	土砂災害警戒区域 土石流 (イエロー)	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
22	防災	土砂災害警戒区域 急傾斜地 (レッド)	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
23	防災	土砂災害警戒区域 急傾斜地 (イエロー)	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
24	防災	土砂災害警戒区域 地すべり	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
25	防災	浸水想定区域図	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
26	防災	家屋倒壊等氾濫想定区域 (河岸浸食)	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
27	防災	家屋倒壊等氾濫想定区域 (氾濫流)	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	神奈川県より提供
28	防災	消防署・水利施設	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町統合型GISに格納
29	下水道	下水道_汚水_人孔_形状線	ポリゴン	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
30	下水道	下水道_汚水_管渠	ライン	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
31	下水道	下水道_汚水_取付管	ライン	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
32	下水道	下水道_汚水_ます	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
33	下水道	下水道_汚水_人孔_蓋	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
34	下水道	下水道_汚水_人孔_記号	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
35	下水道	下水道_汚水_人孔_中心点	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
36	下水道	下水道_汚水_弁栓	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納
37	下水道	下水道_中継ポンプ_記号	ポイント	電子データ (シェイプファイル形式)	町下水道システム内に格納

機能要件等一覧

※1：自治体にとって必須と思われる機能
 ※2：今後1~2年程度で実装が望まれる機能
 ※3：必須機能に対応できない場合は失格とする。

モデル仕様書・要件定義					必須機能 ※1 ※3	今後拡張が望まれる機能 ※2
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明		
大項目	中項目	小項目				
■基本要件						
基本事項	サービス提供環境	機器環境	利用者の操作機器環境（PC、スマートフォン）及び管理者側（管理システム・ドライバー）の操作機器環境として、指定する機器環境に対応すること。	利用者側の機器環境 ・対応デバイス：スマートフォン ・対応OS、バージョン：Android、iOS いずれもメーカ保証対象のバージョンに対応すること ・対応ブラウザとそのバージョン：Chrome、Safari いずれもメーカ保証対象のバージョンに対応すること 管理者側の利用環境 ・対応デバイス：PC ・対応OS、バージョン：Windows11 21H2以降 ・対応ブラウザ、バージョン：Google Chrome・Safari・Microsoft Edge・Firefox 各最新バージョン また、神奈川情報セキュリティクラウド（KSC）で操作が可能であること。 利用環境においては、Java、ActiveX、.NET Framework等のプログラムを別途必要としないこと。必要とする場合は、その理由を明確に示すこと。	○	
		ネットワーク環境	サービスを提供するネットワーク環境及び通信経路の暗号化について指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やネットワークセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	利用者側環境：インターネットで動作すること。 管理者側環境：LG-WAN（又はインターネット）で動作すること。 インターネット上の通信経路においては暗号化を行うこと。 管理者側のインターネット通信環境は、次のとおりとする。 ※自治体情報セキュリティ対策の3層分離により、管理者のインターネット環境は神奈川情報セキュリティクラウド（KSC）を経由した仮想ブラウザ環境での運用となる。仮想環境での動作が可能であること。	○	
		データ管理	データのバックアップに関して指定する要件に対応すること。提案する環境が要件と異なる場合は、その理由やデータセキュリティ面で問題ないことを示すこと。	・バックアップ環境：指定した場合を除き全て日本国内であること。 ・サイクル（間隔）：週次（日曜日） ・保有世代数（保有期間）：3世代以上とする ※その他必要な条件を記載	○	
		サービス提供時間	指定する時間帯でサービスが利用可能とすること。	メンテナンス時間を除き24時間利用できること。	○	
	ライセンス数	管理者側ライセンス	管理者側アカウントライセンスが必要となる場合は、指定する要件に対応すること。	システム運用に関して、アカウントが必要な場合は、管理者アカウントについては10アカウント以上、一般ユーザーアカウントについては数に制限を設けないこと。利用想定職員数350人、利用想定機器台数350台	○	
	デザイン・操作性	デザイン・操作性	表示画面上の項目配置や色使い等、誰もが利用しやすいユニバーサルなデザインであること。また、利用者およびサービスを提供する管理者双方にとって、わかりやすい操作性が確保されていること。	—	○	
		アクセシビリティ	アクセシビリティに配慮したデザインであること。	日本工業規格JIS X 8341-3:2016『高齢者・障害者等配慮設計指針-情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス-第3部:ウェブコンテンツ』の適合レベルAA 準拠したアクセシビリティに配慮したデザインであること。	○	
		視覚障害者支援	視覚障害を持つユーザーの操作を補助するように配慮することが望ましい。	—	○	
		多言語対応	指定する言語に対応すること。	今後、次の言語に対応することが望ましい。 ・英語 ・中国語（簡体字/繁体字） ・韓国語 ・スペイン語 ・フランス語	○	
	情報セキュリティ	システムログ	エラー情報の把握やUI/UXの改善に必要なログ情報を取得すること。	—	○	
		アクセス・操作ログ	管理システムのアクセスログ・操作ログを取得すること。	—	○	
		不正プログラム対策	システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境においては、コンピュータウイルス等不正プログラムの侵入や外部からの不正アクセスが起きないよう対策を講じるとともに、それら対策で用いるソフトウェアは常に最新の状態に保つこと。	—	○	
			システム（サービス）の稼働環境及び開発・テスト環境で用いるOSやソフトウェアは、不正プログラム対策に係るパッチやバージョンアップなど適宜実施できる環境を準備すること。	—	○	

機能要件等一覧

※1：自治体にとって必須と思われる機能
 ※2：今後1~2年程度で実装が望まれる機能
 ※3：必須機能に対応できない場合は失格とする。

モデル仕様書・要件定義					必須機能 ※1 ※3	今後拡張が望まれる機能 ※2
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明		
大項目	中項目	小項目				
	データ移行		将来的なシステム移行等に備え、保持するデータについてはデジタル社会推進標準ガイドラインにある政府相互運用性フレームワーク（GIF）に準拠するなど標準的なデータモデルに沿った形にすること。	—	○	
	サービス終了時・契約満了時等の対応	保有データの提供	サービス開始後に利用者が入力した情報及び発注者が登録した情報のうち、発注者の情報管理権限を有する情報（発注者が提供を希望する情報）については、契約終了時に全て抽出し発注者に提供可能とすること。	—	○	
		保有データの消去等	サービスを終了若しくはサービス利用契約終了後は、発注者が提供を希望する保有データを提供ののち、速やかにシステムから消去すること。消去においては、復元不可能な状態にすること。	データ消去後に、当該データを保存していた記憶装置の物理的破壊を行うとともに、そのエビデンスを提出すること。	○	
	利用規約等	利用規約への同意	利用者に利用規約の内容を提示し、確認（同意）をとる機能を有すること。	—	○	
	問い合わせ機能	—	問い合わせ方法に関する情報が掲載できること。	—	○	
	統計機能	—	システム・サービスの運用状況や利用状況を定期又は任意の時点で集計できること。	集計するデータは次のとおりとする。 ユーザーアクセス数、ページビュー数	○	
	関係法規制への対応	—	サービスの稼働、運用・提供に関係する関係法規制を遵守するとともに、常に最新動向を把握し、適宜必要な見直し・改善を実施すること。	—	○	
資格管理	管理側アカウント管理	管理情報	職員用アカウントを登録できること。	—	○	
		アカウント設定方法・認証方法	登録できるユーザー数は指定のとおりとすること。	・登録できるユーザー数は、10アカウント以上とすること。	○	
			管理者によるパスワードのリセット（又は再設定）ができること。	—	○	
		アクセス制御	職員アカウントは、所属ごとなどでグループ設定でき、各グループごとに利用可能な情報の権限設定を行えること。	—	○	
■機能要件						
基本条件	地図の種類・ライセンス		システムで使用する地図の種類、必要なライセンス数（同時接続数）は指定のとおりとすること。	地図の種類：仕様書別紙1参照 ただし、地図の種類は今後増加する予定がある。 他ベンダーと協議	○	
利用者向け機能	トップページ	トップページ等	利用者向けトップページを設置する。	トップページに表示する内容は、次のとおりとすること。 システム名称、画像、利用上の注意、新着情報、操作マニュアル、問い合わせ先、地図ページへのリンク等	○	
			利用者に市区町村のサービスであることが伝わりやすい工夫がされていること。	自治体の画像や記章等を設定すること。		○
	地図表示機能	背景図	地形図、航空写真、背景用民間地図等を背景図として表示できること。また、複数の背景図の切り替えができること。	—	○	
			地形図、背景用民間地図等の元データがベクタレイヤーの背景図については、タイル画像化して表示できること。	—	○	
		凡例機能	表示中のアイコン等に対する凡例を表示し、表示・非表示の切り替えができること。	—	○	
	地図表示	地図表示	表示デバイスの位置情報を利用し、現在地を表示できること。	—	○	
			表示画面中心に中心を表すマークの表示・非表示切替ができること。	—	○	
			表示中の地図縮尺に対応したスケールバーを表示できること。	—	○	
			異なる施設情報、地図コンテンツ及び背景図を選択した2種類の地図を同一画面内に並べて表示できること。	—	○	
			並べて表示した地図について、拡大縮小や移動等の操作を連動できること。	—	○	
施設情報や地図コンテンツと背景図を重ね合わせて地図に表示できること。			—	○		
背景図に対し、アイコンなどの表示項目の透過度が設定可能であること。			—	○		

機能要件等一覧

※1：自治体にとって必須と思われる機能
 ※2：今後1~2年程度で実装が望まれる機能
 ※3：必須機能に対応できない場合は失格とする。

モデル仕様書・要件定義					必須機能 ※1 ※3	今後拡張が望まれる機能 ※2	
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明			
大項目	中項目	小項目					
			表示している地図の内容を表示できるURLを表示できること。	-	○		
			ハッチングパターンは縦・横・斜め（右下がり、左下がりの各方向）で設定できること。	-	○		
		索引図表示	表示中の地図範囲を示した索引図を表示できること。また、索引図の表示・非表示の切り替えができること。	-	○		
			索引図で指定した場所に地図表示を移動できること。	-	○		
		主題情報・シンボル情報	図形情報に対応するポイント（点）、ライン（線）、ポリゴン（面）を表示できること。	-	○		
			図形（アイコンシンボル、線、面）の表示設定は、複数色、複数種類から選択できること。	-	○		
			点レイヤと属性情報で構成されるシンボル情報を表示できること。また、点レイヤはアイコンとして表示できること。	-	○		
			アイコンはシステム標準のものを用意し、追加できること。	-	○		
			属性情報の値に従い、ラベルを地図上に表示できること。	-	○		
			属性情報の値（角度）に従い、ラベルやアイコンを回転してを地図上に表示できること。	-	○		
			縮尺に応じて、アイコンのサイズや形状等を変更せず、画面上で一定のサイズで表示できること。 また、ラベルやアイコンは、縮尺に応じて非表示にできること。非表示とする縮尺は、アイコンごとに設定できること。	-	○		
			関連ファイル	施設情報や地図コンテンツに関連ファイルを設定できること。	-	○	
		アイコン、線レイヤ及び面レイヤをクリックすることにより、関連ファイルを表示できること。		-	○		
		画像ファイルについては、ダウンロードしなくとも画面上に直接画像を表示できること。		-	○		
		拡大縮小	表示地図の縮尺を一定割合で拡大・縮小できること。	-	○		
			表示地図領域内でマウス操作により矩形領域を指定し拡大できること。	-	○		
			レイヤごとに、表示する縮尺範囲を指定できること。	-	○		
			マウスホイールの操作により地図を拡大・縮小できること。	-	○		
		移動	マウス操作により表示地図の任意の箇所1点を指定し、指定した箇所を画面の中心に表示できること。	-	○		
			画面上に表示されるボタン等により、地図を任意の方向に一定割合で移動できること。	-	○		
			マウス操作により地図をつかんだようにして移動できること。	-	○		
		URL・QR	表示した位置情報をURL出力できること。	-		○	
			表示した位置情報の携帯電話用URLをQRコード変換して表示できること。	-		○	
		レイヤ管理等	レイヤ表示等	線レイヤ及び面レイヤと属性情報で構成される地図コンテンツを表示できること。	-	○	
				レイヤ単位及び分類単位で表示・非表示の切り替えができること。	-	○	
		属性機能	属性情報設定	テキスト情報などを属性情報としてアイコン、線レイヤ及び面レイヤと関連付けて設定できること。（事業者による対応でもよい。）	-	○	
			属性情報表示	地図上のアイコン等を選択することで、属性情報を表示できること。	-	○	

機能要件等一覧

※1：自治体にとって必須と思われる機能
 ※2：今後1~2年程度で実装が望まれる機能
 ※3：必須機能に対応できない場合は失格とする。

モデル仕様書・要件定義					必須機能 ※1 ※3	今後拡張が望まれる機能 ※2	
機能分類体系			要件	詳細要件・補足説明			
大項目	中項目	小項目					
	検索機能	属性一覧	地図上の地物の属性一覧を表示できること。	—	○		
			属性一覧画面から地物を検索できること。	—	○		
			属性データ型	属性情報として以下のデータ型を設定できること。 数値、文字列、URLなど	—	○	
				URLについてはハイパーリンクとして表示できること。	—	○	
		住所検索	住所検索	住所情報による地図検索ができること。	—	○	
				住所の表記は、全角、半角および英数字、漢数字、日本語表記、「ー」「ー（長音）」による表示等、想定される住所表記に対して対応できること。	—	○	
			目標物検索	目標物による地図検索ができること。	—	○	
				キーワード入力による地図検索ができること。キーワードは文字の部分一致で検索できること。	—	○	
				リスト選択による地図検索ができること。	—	○	
				ルート検索	2地点間の最短経路を検索し、地図上に経路及び距離を表示できること。	—	
	座標検索	経度・緯度を指定して位置が検索できること。	—		○		
		地図の任意地点の経度・緯度を表示できること。	—		○		
	印刷・出力	印刷	画面に表示した地図や施設情報、地図コンテンツを印刷できること。属性情報や凡例をあわせて印刷できること。	—	○		
			都市計画等一部の地図コンテンツについて、印刷する際の縮尺を予め指定したものに固定できること。	—	○		
			コピーライトや利用上の注意等、定型文を合わせて印刷できること。	—	○		
			都市計画等一部の地図コンテンツについて、印刷する際のレイアウトを予め指定した独自の様式に変更できること。	—		○	
		データ出力	画面に表示した地図や施設情報、地図コンテンツを画像ファイルとして出力できること。	—	○		
			CSV等で、地図に表示している地物の属性一覧を出力できること。また、出力項目等の管理が可能であること。	—		○	
			計測	マウス操作により選択した距離、面積の計測が地図上で行えること。	—	○	
		距離及び面積の計測中に縮尺の変更やスクロールができること。	—	○			
計測結果が表示されている状態で、印刷や地図の画像を保存できること。			—	○			
作図機能			作図	地図上に一時的な図形（点・線・面等）を作成できること。	—	○	
	一時的な図形を含めて印刷・画像出力できること。	—		○			
スマートフォン対応	表示	スマートフォンに最適化された画面表示ができること。ピンチイン、ピンチアウト、ドラッグなどスマートフォンの操作により地図操作を直感的に行えること。	—	○			
管理機能	お知らせ機能	お知らせ、新着情報の表示	新着情報や問い合わせ先等の情報を登録でき、トップ画面等利用者にわかりやすい位置に表示できること。	—		○	
			線レイヤは、線の種類や太さ、色、透過度等を変更できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○		
	地図表示機能	レイヤ表示	面レイヤは、枠線や塗りつぶし部分の種類、太さ、色、透過度等を変更できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○		
			レイヤの表示順を設定できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○		
			レイヤの色分け表示、ラベル表示を設定できること。（事業者による対応でもよい。）	—	○		
公開管理	公開データ登録	管理者で公開データの登録する場合については指定の通りとする。	・公開データとの登録に関しては葉山町に有効な公開手法を提案すること	○			

■非機能要件一覧

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	補足説明等	
A.1.3.1	可用性	継続性	RPO(目標復旧地点) ※(業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、5営業日前の時点(週次バックアップからの復旧)までのデータ復旧を目標とすること。	RPO:業務停止を伴う障害が発生した際、バックアップしたデータなどから情報システムをどの時点まで復旧するかを定める目標値。	
A.1.3.2			RTO(目標復旧時間) ※(業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、1営業日以内でのシステム復旧を目標とすること。	RTO:業務停止を伴う障害(主にハードウェア・ソフトウェア故障)が発生した際、復旧するまでに要する目標時間。	
A.1.3.3			RLO(目標復旧レベル) ※(業務停止時)	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、一部システム機能の復旧を実施すること。	RLO:業務停止を伴う障害が発生した際、どこまで復旧するかレベル(特定システム機能・すべてのシステム機能)の目標値。	
A.1.4.1			システム再開目標(大規模災害時)	大規模災害時、システムに甚大な被害が生じた場合、システムは、一ヶ月以内に再開することを目標とすること。		
A.1.5.1		稼働率	年間のシステム稼働率は、99.5%を目標とすること。			
A.3.1.1		災害対策	復旧方針	デスクレイなどの外部記憶装置を物理的に複数台用意するなど、冗長性が確保された同一の構成で情報システムを再構築すること。		
A.3.2.1			保管場所分散度	遠隔地へのデータ保管は、ベンダーによる提案事項とすること。		
A.3.2.2			保管方法	地震、水害、テロ、火災などの大規模災害発生により被災した場合に備え、運用サイトとは別途で、媒体による保管により、データ・プログラムを保管する場所を設置すること。		
B.1.1.1		性能・拡張性	業務処理量	ユーザ数	利用者は設定しない 管理者アカウントは10アカウント以上とすること	
B.1.1.2				同時アクセス数	同時アクセス数は制限しない 管理者アカウントは10アカウント以上とすること	同時アクセス数:ある時点でシステムにアクセスしているユーザ数のこと。
B.1.1.3	データ量(項目・件数)			データ量は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、必要と想定されるデータ量を見込むこと。	
B.1.1.4	オンラインリクエスト件数※			オンラインリクエスト件数は、ベンダーによる提案事項とすること。	オンラインリクエスト件数:単位時間ごとの業務処理件数。性能・拡張性を決めるための前提となる項目。	
B.1.1.5	バッチ処理件数			業務処理件数は、ベンダーによる提案事項とすること。		
B.1.2.1	ユーザ数増大率			バッチ処理件数は、仕様の対象としない。		
B.1.2.2	同時アクセス数増大率			同時アクセス数は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。	
B.1.2.3	データ量増大率			データ量増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。	
B.1.2.4	オンラインリクエスト件数増大率			オンラインリクエスト件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。	
B.1.2.5	バッチ処理件数増大率			バッチ処理件数増大率は、ベンダーによる提案事項とすること。	利用期間中に想定される申請手続の数や添付データの内容・種類等を勘案し、想定される増大率を見込むこと。	
B.2.1.4	性能目標値		通常時オンラインレスポンスタイム※	通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、規定しない。		
B.2.1.5			アクセス集中時のオンラインレスポンスタイム	業務繁忙等によるアクセス集中時のオンラインレスポンスタイムは、規定しない。		
B.2.2.1			通常時バッチレスポンス※順守度合い	通常時のバッチレスポンスタイムは、順守度合いを定めないこと。		

■非機能要件一覧

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	補足説明等
B.2.2.2			アクセス集中時のパッチレスポンス順守度合い	業務繁忙等によるアクセス集中時のパッチレスポンスタイムは、順守度合いを定めないこと。	
C.1.1.1	運用・保守性	通常運用	運用時間 (平日)	平日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C.1.1.2			運用時間 (休日等)	休日運用時間は、24時間利用を前提とすること。	
C.1.2.2			外部データの 利用可否	データ復旧の際、外部データの利用は、一部のデータ復旧に利用できること。	
C.1.2.3			データ復旧 の対応範囲	データ復旧の対応範囲は、障害発生時のデータ損失防止とすること。	
C.1.2.5			バックアップ 取得間隔	バックアップの取得間隔は、システム構成の変更時など、任意のタイミングとすること。	
C.1.3.1			監視情報	エラー監視を行うこと。	
C.2.3.5			保守運用	OS等パッチ 適用タイミング	OS等のパッチについては、緊急性の高いパッチ※は即時に適用し、それ以外は定期保守時に適用を行うことを目標とする。
C.4.3.1	運用環境	マニュアル 準備レベル	運用マニュアルについては、各製品標準のマニュアルを利用すること。		
C.4.5.1		外部システム との接続 有無	外部システムとの連携は、ベンダーによる提案事項とすること。		
C.5.2.2	サポート体制		保守契約 (ソフトウェア) の種類	ソフトウェア保守契約種類は、問い合わせ対応をベンダーが実施すること。	
C.5.3.1			ライフサイクル 期間	ライフサイクル期間は、5年とすること。	
C.5.9.1			定期報告会 実施頻度	運用の定期報告は、月に1回程度実施すること。ただし、書面も可とする。	
C.5.9.2			報告内容の レベル	保守の定期報告は、ベンダーによる提案事項とすること。	
C.6.2.1			その他の運用 管理方針	問い合わせ 対応窓口の 設置有無	運用保守時の問い合わせ窓口については、ベンダーの既設コールセンターを利用すること。
D.1.1.1	移行性	移行時期	システム移行 期間	既存システムから新システムへの移行期間は、3ヶ月未満とすること。	
D.1.1.2			システム停止 可能日時	システム移行時のシステム停止可能日時は、1日(計画停止日を利用)とすること。	
D.1.1.3			並行稼働の 有無	システム移行時の並行稼働期間は、無しとすること。	
D.3.1.1		移行対象 (機器)	設備・機器 の移行内容	現行システムで利用している設備・機器は、移行対象無しとする。	
D.4.1.1		移行対象 (データ)	移行データ 量	現行システムから新システムへ移行するデータについては、ベンダーによる提案事項とすること。	
D.5.1.1		移行計画	移行のユーザ/ ベンダー作業 分担	現行システムから新システムへのデータ移行作業は、ユーザとベンダーと共同で実施すること。	
E.1.1.1		セキュリティ	前提条件・ 制約条件	遵守すべき 規程、ルール、 法令、ガイド ライン等の有無	・個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号) ・不正アクセス行為の禁止等に関する法律(平成11年法律第128号) ・葉山町契約規則 ・その他関係諸法令
E.2.1.1	セキュリティ リスク分析		リスク分析 範囲	セキュリティリスクの分析なしとすること。	
E.3.1.2	セキュリティ 診断		Web診断実 施の有無	Web診断は、実施すること。	
E.4.3.4	セキュリティ リスク管理		ウイルス定 義ファイル 適用タイミ ング	システム脆弱性等に対応するためのウイルス定義ファイルについては、定義ファイルリリース時に実施すること。	

■非機能要件一覧

項番	大項目	中項目	メトリクス (指標)	要求目標等	補足説明等
E.5.1.1		アクセス・利用制限	管理権限を持つ主体の認証	認証方法は、1回とすること。	
E.5.2.1			システム上の対策における操作制限程度	操作制限は、必要最小限のプログラムの実行、コマンド※の操作、ファイルへのアクセス※のみを許可すること。	
E.6.1.1		データの秘匿	伝送データの暗号化の有無	伝送データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
E.6.1.2			蓄積データの暗号化の有無	蓄積データについては、認証情報のみ暗号化すること。	
E.7.1.1		不正追跡・監視	ログの取得	ログの取得については必要なログを取得すること。	
E.7.1.3			不正監視対象(装置)	不正監視対象は、重要度が高い資産を扱う範囲、あるいは、外接部分とすること。	
E.10.1.1		Web対策	セキュアコーディング、Webサーバの設定等による対策の強化	セキュアコーディング、Webサーバの設定等は、対策の強化すること。	
E.10.1.2			WAF※の導入の有無	WAFの導入は、無しとすること。	
F.1.1.1	システム環境・エコロジー	システム制約/前提条件	構築時の制約条件	システム構築時には、条例等の制約無しとすること。	
F.1.2.1			運用時の制約条件	システム運用時には、制約無しとすること。	